

事業終了報告 概要表 (1頁以内)

プログラム名	ミャンマー避難民人道支援プログラム (緊急対応期)				
事業名	Bangladesh・Cox's Bazar District Myanmar Refugees for the purpose of urine treatment facility and women's water bathing room through and bathing cubicle for Improve WASH through and bathing cubicle for Refugees from Myanmar in Cox's Bazar District, Bangladesh				
開始日	2019年4月12日	終了日	2020年4月30日	日数	385日間
団体名	認定NPO法人IVY	担当者名	安達 三千代		

事業目的	コックスバザール県クトゥパロン難民キャンプ及びキャンプ16/Bagghona /Potibonia、キャンプ22/Unchiprangにおいて、し尿処理施設2基、水浴び室159基の建設や衛生促進トレーニングといった衛生関連サービスの提供を通じて、キャンプ住民19,180人(うち子ども8,912人、女性6,988人)の感染症、皮膚病等の発生を抑制する。	
事業の成果 (概要)	本事業では、Bangladesh・Cox's Bazar District南東部にある5つのミャンマー避難民キャンプにおいて、1) し尿処理施設1基とし尿移送タンク10基の設置を通じ421のトイレが常時使用可能となり、8,548人の衛生環境改善に貢献した。また、2) 女性のための水浴び室159基の設置およびその利用者2,841人に対するCOVID-19への対策を含む衛生に関する意識啓発、維持管理の促進を通じ、コミュニティをあげての衛生環境維持の取り組みに貢献した。	
	成果の達成度とそこから得た学び	裨益者(誰が、何人)
	<p>1. 難民キャンプにおけるし尿処理施設建設及びトイレ関連サービスの提供</p> <p>【目指す成果】1. 基準を順守したし尿処理施設が整備される。</p> <p>キャンプ16にABRモデル¹のし尿処理施設(FSM)1基、し尿移送タンク6基、キャンプ18にし尿移送タンク4基を建設し、1日26,1400、週182,9800、月784,2000のし尿が処理できるようになり、421のトイレを使用する2つのキャンプの8,548人に裨益できた。WASHセクターの衛生技術ワーキンググループで新たに設けられた放流水の水質基準13項目中塩素イオンを除く12項目をクリアしている²。また建設後の後の維持管理についても、現地提携団体のDSK(DUSHATHA SHASTHYA KENDRA)がキャンプ16のWASHフォーカルであるため、事業期間中に作成したマニュアルが担当のエンジニアに引継がれている。</p> <p>一方、現地提携団体の変更等(後述)に伴い、当初計画していたし尿処理施設を5基から2基に減数せざるを得なかった。その後もRRRC(難民救済機関委員会)の活動承認の遅れ等不測の事態(後述)で、工事中</p>	<p>避難民：</p> <p>キャンプ16 5,268人 キャンプ18 3,280人 合計8,548人/16,000人 (達成度：53.4%)</p>

¹ Anaerobic Baffled Reactor の略。嫌気性攪拌機付し尿処理施設

² 塩化物イオンの基準値750mg/Lに対し、836mg/Lとわずかであるが超えた。河川への影響は問題のない範囲だが、今後も当団体の責任で水質の経過観察を行っていく。

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

<p>工がCOVID-19によるロックダウンの時期と重なり、キャンプへの大型資材の搬入の困難となり、し尿処理施設を2基から1基に、し尿移送タンクも16基から10基に減数せざるを得なかった。その結果、7,452人の衛生環境改善に貢献できなかった。このようなリスクも考慮し、規模の大きい建設案件については計画段階や事業延長申請の段階で余裕をもたせたスケジュールを組む必要があることを学んだ。</p>	
<p><u>2. 難民キャンプにおける女性用水浴び室の建設及びコミュニティモビライジング</u></p> <p>【目指す成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性専用の水浴び室が整備され、女性が安心して水浴びや洗濯をすることができる。 2. 裨益者のコミュニティエンゲージメントが高まることにより、作られたルールに伴って水浴び室がコミュニティによって自発的に管理される。 <p>19年8月にキャンプ8Wに9基を建設した段階で現地提携団体 Mukti が活動停止となったが、その後 DSK (DUSHATHA SHASTHYA KENDRA) と新たに提携関係を結び、キャンプ16に42基、キャンプ18に20基、キャンプ19に58基、キャンプ22に30基、計159基の女性専用の水浴び室を建設した。建設にあたっては利用者となる女性たちに望ましい水浴び室についてヒアリングを行い、建設場所や水浴び室の仕様の参考にした。その結果、水浴び室のドアの向きをなるべく表からは見えないようにしたり、室内に石鹸置きやタオルをかけるフックを設置したりするなど、女性たちが安心して利用できる水浴び室を建設することができた。</p> <p>また、COVID-19の影響（難民キャンプ内での5人以上の集会禁止）により、1グループ（14人参加）以外はグループによるセッションが実施できず、906人に対しては個別訪問形式での実施になってしまったが、衛生の啓発が行われ、1人1人の理解が促された。また、集会の条件が緩和次第、グループ内で利用や清掃のルールについて話し合うこと等が説明された。各グループのサポートは各キャンプのWASHアクターに引継がれ、ルールづくりや維持管理が行われている。</p> <p>一方、前現地提携団体 Mukti が2019年8月末にNGO局からの通達で難民キャンプ内での全事業停止命令が出て、活動が突然中止となった³。ト</p>	<p>女性避難民：2,841人/3,180人 (達成度：89.3%)</p>

³ 2019年8月下旬に、難民の帰還延期が決定されたことを受け、さまざまな不便を強いられている地元住民の難民への反感が益々高まっていた最中に、地元の議員が難民によって殺されるという事件が起きた。おりしも最初の現地提携団体 (Mukti) は生計向上事業でホストコミュニティ住民に配布するため、「草刈り鎌」2,600個を地元業者に発注した。26日にメディア2誌がこの件を難民の帰還中止を望む支援団体が「武器」を彼らに配ろうとしていたと報道し、28日NGO局は当事業を含む6事業の活動停止を通達した。その後、3か月間、活動停止解除に向け、現地日本大使館を通じて当局へ申し入れしてジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

<p>ラブルの兆候に日ごろから注意を払うこと、事態の収束に向け、対相手国政府への交渉は即時に大使館の協力を仰ぎ、当団体が大使館とともに直接 NGO 局へ出向き交渉にあたることで早期解決につながることを学んだ。また、指標の設定については、結果だけでなくプロセスを含めた設定や代替の方法でも実現できるような内容あるいは指標の工夫が必要であることを学んだ。</p>	
---	--

いただいたが、11月27日に「今月末までに活動を完全に中止する旨」の文書が届いたため、キャンプ8Wでの水浴び室建設を11月末までの残り4日間で実施せざるを得なかった。
ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

事業の成果

<p><u>事業全体としての成果</u></p>	<p>本事業では、バングラデシュ・コックスバザール県南東部にある5つのミャンマー避難民キャンプにおいて、1) し尿処理施設1基とし尿移送タンク10基の設置を通じ421のトイレが常時使用可能となり、8,548人の衛生環境改善に貢献した。また、2) 女性のための水浴び室159基の設置およびその利用者2,841人に対するCOVID-19への対策を含む衛生に関する意識啓発、維持管理の促進を通じ、コミュニティをあげての衛生環境維持の取り組みに貢献した。</p>					
<p><u>事業開始前の状況</u></p>	<p>事業開始時に目指した個別の成果</p>	<p>目標値（成果を図る指標）と確認方法</p>	<p>事業実施後の実績（事業開始時に立てた目標値に対する実績）</p>	<p>実施された活動（具体的に記載）</p>	<p>事業実施後の個別の成果および副次的効果</p>	<p>□ 正の外部要因 □ 負の外部要因</p>
<p>し尿処理施設が不足しているため、クトゥパロン難民キャンプ及びキャンプ16/Bagghona/Potibonia、キャンプ22/Unchprangでは満杯になったまま多くのトイレが放置⁴されている。一方、し尿処理施設の機能が十分でないため、し尿中の成分の安全化、安定化が不十分で、病原菌並</p>	<p>1. 基準を順守したし尿処理施設が整備される。</p>	<p>1-1. し尿処理施設2基が建設される。</p> <p>1-2. し尿処理施設からの放流水に関して、以下の10基準が順守される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PH6から9 ・BOD(生物的酸素要求量)30mg/L未満 ・全窒素量15未満 ・硝酸性窒素250未満 ・リン酸35未満 ・浮遊物質100mg/L未満 	<p>1-1. し尿処理施設1基が建設された(50%)</p> <p>1-2. し尿処理施設からの放流水が、水質基準が満たされる(92%、新水質基準⁵の13項目中12項目がクリア)</p>	<p>①CiC、キャンプWASHコーディネーションミーティング、キャンプサイトマネージメントチームとの建設地の調整及び選定</p> <p>②地域コミュニティへの事前説明</p>	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準を順守したし尿処理施設が整備された。 <p><副次的効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<p>◇水衛生クラスターでし尿処理施設のモデルの決定や各キャンプのニーズギャップのデータ発表が大幅に遅れ、建設地決定に支障が出た。</p> <p>◇NGO局から当初の現地提携団体Muktiが2019</p>

⁴ キャンプ19のWASHフォーカルであるOxfam(※)によると、全885基のトイレに対して、412基(46%)のトイレが満杯のまま放置されている。(※)本事業申請当時。2020年1月時点でのキャンプ19のWASHフォーカルは、本事業の新たな現地提携団体であるDSKが担っている。

⁵ 計画時、WASHクラスター内で基準が確定されておらず協議中で、水道局の基準が仮基準となっていたが、その後新基準13項目が決定された。ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

<p>びに重金属等の無機性汚染物質及び有機性汚染物質が放流水に含まれ、水源や土壌を汚染している。そのため、消化器系感染症や寄生虫症等の発生源にもなっている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・温度 30 度未満 ・大腸菌群 1,000CFU/mL 未満 ・油分 10mg/L 未満 ・COD(化学的酸素要求量)200mg/L 未満 <p>上記基準はバングラデシュ環境省の策定した「Standard for Sewage Discharge」を参考にしているが、現実的ではないという指摘もあり、Sanitation Technical ワーキンググループワーキンググループ内で見直しを図っていく予定である。</p> <p>1-3. 裨益者数 (16,000 人)</p> <p>【確認方法】</p> <p>1-1. 施工業者からの完了報告書、Camp in Charge (以下 CiC)の受領書</p> <p>1-2. 水質検査報告書</p> <p>1-3. エンジニアの報告書</p>	<p>1-3. 裨益者数 避難民：8,548 人 /16,000 人 (達成度：53.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ③し尿処理施設 1 基建設 ④し尿移送タンク 10 基建設 ⑤し尿処理施設管理マニュアル作成 ⑥譲渡・贈呈 		<p>年 8 月末でキャンプ内での全事業停止命令が出てキャンプでの活動が 3 カ月停滞した。</p> <p>✓ Mukti に替わる現地提携団体として DSK が見つかри、事業を継続することができた。</p> <p>◇RRRC の承認に至るまで 38 日遅れの工事着工となったため、COVID-19 のロックダウンの時期と重なり、キャンプへの大型資材の搬入が困難となり、建設施設数を減数せざるを得なく</p>
--	--	--	--	--	--	---

						なった。
<p>クトゥパロン難民キャンプ及びキャンプ16／Bagghona /Potibonia、キャンプ22／Unchiprang では、水浴び室が不足していることから、女性が安心して水浴びをしたり、自分の衣類を洗濯することができない。そのため、皮膚を清潔に保てないことから起こる皮膚病、眼病、洗濯不足によるノミやシラミが媒介する感染症のリスクが高い。一方で、外に出ない女性が多いため、女性同士のつながりが薄</p>	<p>1. 女性専用の水浴び室が整備され、女性が安心して水浴びや洗濯をすることができる。</p> <p>2. 裨益者のコミュニティエンゲージメントが高まることにより、作られたルールに伴って水浴び室がコミュニティによって自動的に管理される。</p>	<p>1-1. 水浴び室の設置 (159 基)</p> <p>1-2. 裨益者数 (3,180 人)</p> <p>2-1. コミュニティモビライジングを通して、作られたグループ内での使用ルールが守られる</p> <p>2-2. グループ内で問題解決する</p> <p>確認方法</p> <p>1-1. 施工業者からの完了報告書、CiC の受領書</p> <p>1-2. 裨益者リスト</p>	<p>1-1. 水浴び室の設置 (159 基) (100%)</p> <p>1-2. 裨益者数 女性避難民：2,841 人/3,180 人 (達成度：89.3%)</p> <p>2-1. 事業期間内には、COVID-19 感染防止のため、グループセッションはできなかったが、必要なステップの一つである</p> <p>個々人の理解は個別訪問により促された。各グループ</p>	<p>①CiC、キャンプ WASH コーディネーションミーティング、キャンプサイトマネージメントチームとの建設地の調整及び選定</p> <p>②設置前のアセスメント</p> <p>③コミュニティモビライジング</p> <p>④水浴び室の建設</p> <p>⑤モニタリング</p> <p>⑥譲渡・贈呈</p>	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 女性専用の水浴び室が整備され、女性が安心して水浴びや洗濯をすることができた。 <p><副次的効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<p>◇NGO 局から当初の現地パートナー団体 Mukti が2019年8月末でキャンプ内の全事業停止命令が出てキャンプでの活動が3カ月停滞した。</p> <p>✓Mukti に替わる現地提携団体として DSK が見つかри、事業を継続することができた。</p> <p>◇RRRC の承認が38日遅れの3</p>

<p>く、コミュニティ活動の経験もほとんどない。</p>		<p>2-1. コミュニティモビライジング参加名簿 2-2. ルール書 2-3. モニタリング報告書</p>	<p>のサポートは各キャンプのWASHアクターに引継がれ、ルールづくりや維持管理が行われている。</p> <p>2-2. 同上</p>			<p>月10日となったため、COVID-19のロックダウンの時期と重なり、キャンプ内で5人以上の集会が禁止されたため、グループセッションの中止をせざるを得なくなった。</p> <p>◇COVID-19感染リスクを理由に、Nazrul社が工事を開始しなかった。</p> <p>✓他の業者がNazrul社分を分けて請け負ってくれ、予定どおり150基を完成することができた。</p>
------------------------------	--	--	---	--	--	--

事業終了報告書

1. プログラム名 ミャンマー避難民人道支援プログラム（緊急対応期）
2. 事業名 バングラデシュ・コックスバザール県ミャンマー避難民のためのし尿処理施設と女性用水浴び室を通じた水衛生環境改善事業
3. 団体名 認定NPO法人IVY
4. 事業期間 2019年4月12日～2020年4月30日（385日間）

5. JPF助成金収支概要

	政府支援金	民間資金	総額
予算額	47,651,071円	0円	47,651,071円
執行額	37,839,799円	0円	37,839,799円
返還金額	9,811,272円	0円	9,811,272円

6. 国内担当者名 安達 三千代

7. 事業目的

コックスバザール県クトゥパロン難民キャンプ及びキャンプ 16/Bagghona /Potibonia、キャンプ 22/Unchiprang において、し尿処理施設 2 基、水浴び室 159 基の建設や衛生促進トレーニングといった衛生関連サービスの提供を通じて、キャンプ住民 19,180 人（うち子ども 8,912 人、女性 6,988 人）の感染症、皮膚病等の発生を抑制する。

8. 事業の成果

本事業では、バングラデシュ・コックスバザール県南東部にある 5 つのミャンマー避難民キャンプにおいて、1) し尿処理施設 1 基とし尿移送タンク 10 基の設置を通じ 421 のトイレが常時使用可能となり、8,548 人の衛生環境改善に貢献した。また、2) 女性のための水浴び室 159 基の設置およびその利用者 2,841 人に対する COVID-19 への対策を含む衛生に関する意識啓発、維持管理の促進を通じ、コミュニティをあげての衛生環境維持の取り組みに貢献した。

9. 事業計画変更の記録

承認日	変更区分	変更内容の概要		
2019年8月2日	費目追加	予算書の各項目に以下の費目を追加		
		項目	追加費目	理由

ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

		<p>1. 現地事業 実施経費 (1) 直接事業費：事業共通経費</p>	<p>日当、宿泊費</p>	<p>最初の現地パートナー団体である Mukti の事務局長が FD7 の取得や日本人駐在員ビザ申請の手続きなどで事務所のある コックスバザールから首都ダッカまで飛行機を利用し出張するにあたり、日当、宿泊費がかかるため。</p>				
		<p>(3) 現地事業管理・運営費</p>	<p>エアコン(事務所用)</p>	<p>高温多湿時期における事務所内での作業効率化のため</p>				
<p>2020年1月9日</p>	<p>① 事業対象地変更</p> <p>② 事業内容変更</p> <p>③ 費目の追加</p>	<p>① クトゥパロン難民キャンプに加え、キャンプ 16/Bagghona/Potibonia、キャンプ 22/Unchiprang を追加</p> <p>②-1：提携団体の変更 Mukti Cox' s Bazar (Mukti) → Dushtha Shasthya Kendra (DSK)</p> <p>②-2: ログフレーム及び事業目標の変更</p> <p>②-3：コンポーネント 1 の活動の中止または追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理施設：5 基 → 2 基に減数 (3 基は中止) ・プラクティカルアクションモデル → ABR モデルへ変更 ・し尿移送タンク 16 基 (追加) ・し尿処理施設管理マニュアル作成 (追加) <p>(以下は中止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの使用に関するトレーニング ・対象トイレの補修 ・清掃ボランティアの選出 ・対象浄化槽の汲み取りおよびし尿処理施設の運営 ・モニタリング及びフォローアップ <p>②-3：コンポーネント 2 の活動の中止または追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性用水浴び室：70 基 → 159 基に増数 (89 基追加) ・コミュニティモビライジング開催：70 回 → 150 回 (80 回追加) ・モニタリング：3 回 → 1 回 (2 回は中止) ・石鹼の追加配布 (中止) <p>③ 予算書の各項目に以下の費目を追加</p> <table border="1" data-bbox="667 1944 1469 1998"> <thead> <tr> <th data-bbox="667 1944 981 1998">項目</th> <th data-bbox="981 1944 1469 1998">追加費目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			項目	追加費目		
項目	追加費目							

④予算の変更	1. 現地事業実施経費 (1) 直接事業費： コンポーネント1	し尿移送タンク、プロジェクトエンジニア、FSM管理マニュアル
	(2) 直接事業費： 事業共通経費	会議費
	3. 現地事業管理・運営費 (3) 通信費・銀行手数料	DSK 携帯電話 SIM・携帯電話代・通信費
	(8) 現地雇用スタッフ	DSK プロジェクトコーディネーター、DSK 事業担当会計、DSK 事務所庶務、DSK 事務所クリーナー、DSK キャンプ事務所クリーナー、DSK 事務局長、DSK 財務ディレクター、DSK 共同ディレクター（ミャンマー避難民支援）、DSK 共同ディレクター（人事）、DSK 共同ディレクター（モニタリング）、DSK ディレクター代理（IT）、DSK アシスタントディレクター（トレーニング）
	(9) セキュリティ・労働安全管理費	各キャンプ資材倉庫夜間警備費
<p>1. 現地事業実施経費 (1) 直接事業費：コンポーネント1 変更前：17,896,531円 変更後：9,896,531円（8,000,000円減、44.70%減）</p> <p>(2) 直接事業費：コンポーネント2 変更前：7,624,606円 変更後：15,624,606円（8,000,000円増、104.92%減）</p> <p>①～④理由： 後述の出来事（13. 想定していたリスクへの対応、参照）を背景として現地提携団体を変更せざるを得ない状況が発生した。また、本事業は2018年度補正予算を財源とするため、JPF事務局から年度を超えた事業延長が（変更申請時点では）不可能と言われたこともあり、残りの事業期間（約3ヶ月）で完結できる活動内容に絞る必要があった。以上のことから事業計画を大幅に見直す必要があり、それに伴い①事業対象地変更、②事業内容変更、</p>		

		③費目の追加、④予算の変更、を行う必要があった。
2020年2月27日	事業期間変更	<p>変更前：2019年4月12日～2020年3月31日 変更後：2019年4月12日～2020年4月30日（1ヶ月延長） ※本変更申請以前（1月6日）に事業終了日を2020年3月11日から3月31日に変更する旨、報告済。</p> <p>理由： ①最初の現地提携団体（Mukti）が2019年8月末にNGO局から本事業の活動停止を命令され事業が滞ってしまったこと（予見可能な事案の発生）、②その後新しい現地提携団体（DSK）と事業を再開するも現地での活動承認プロセスの変更もあり、活動開始に必要な承認に時間を要したこと、③現状の事業期間のままでは建設が途中になる可能性が高く、設備の質を担保することが困難であること、以上①～③より、変更前の事業期間では予定している活動内容の実施、成果を出すことは困難であるため、1か月延長が必要と判断した。</p>

10. 成果の達成度とそこから得た学び（コンポーネント別）

(1) コンポーネント1：難民キャンプにおけるし尿処理施設建設及びトイレ関連サービスの提供

(ア) 配布物、設置物、研修等の詳細

計画（数値等、事業計画書に基づく）	実施が計画と異なる点があれば記載
し尿処理施設の建設（2基）	計画を下回った（1基建設：50%）
<p>し尿処理施設からの放流水に関して、以下の10基準が順守される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PH6 から 9 ・ BOD(生物的酸素要求量)30mg/L 未満 ・ 全窒素量 15 未満 ・ 硝酸性窒素 250 未満 ・ リン酸 35 未満 ・ 浮遊物質 100mg/L 未満 ・ 温度 30 度未満 ・ 大腸菌群 1,000CFU/mL 未満 ・ 油分 10mg/L 未満 ・ COD(化学的酸素要求量)200mg/L 未満 <p>上記基準はバングラデシュ環境省の策定した「Standard for Sewage Discharge」を参考に行っているが、現実的ではないという指摘もあり、Sanitation Technical ワーキンググループワーキンググループ内で見直しを図っていく予定である。</p>	<p>申請書に記載の通り、当初の基準は現実的ではないという指摘があり、WASHセクターの衛生技術ワーキンググループで基準を見直し、下記13基準が新たに設定されたため、新基準に沿って放流水の測定を行った。</p> <p><新基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ①硝酸塩 50-300mg/L ②亜硝酸塩 30mg/L ③アンモニア 1-3mg/L ④リン酸 1-2mg/L ⑤コレステロール 1万-20万/100ml ⑥遊離型コレステロール 同上 ⑦大腸菌 20万/100ml ⑧PH 5から9 ⑨電気伝導率 2250-3000 μ S/cm ⑩不純物 1500-3000 mg/L

ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

	<p>①塩化物イオン 750 mg/L ②塩分 1500-3500 mg/L ③BOD(生物的酸素要求量 30-100mg/L 未満)</p> <p>測定した結果、新たな基準である13項目中12項目：92% ①塩化物イオンが基準値をわずかではあるが超えた。</p> <p>①硝酸塩 221mg/L ②亜硝酸塩 25.5mg/L ③アンモニア 0.35mg/L ④リン酸 0.21mg/L ⑤コレステロール 3.5万/100ml ⑥遊離型コレステロール 2.6万/100ml ⑦大腸菌 1.8万/100ml ⑧PH 7.8 ⑨電気伝導率 2700 μS/cm ⑩不純物 1349 mg/L ⑪塩化物イオン 836 mg/L ⑫塩分 1370mg/L ⑬BOD(生物的酸素要求量 54.3mg/L 未満)</p>
裨益者数 (16,000人)	<p>計画を下回った。 (避難民：8,548人/16,000人) (達成度：53.4%)</p>

(イ) 成果の達成度 (以下の3つから選択)

1. 計画以上に達成した 2. 計画通りに達成した 3. 計画通りには達成できなかった

(ウ) 達成度を判断した理由とそこから得た学び

【成果 (達成度)】

し尿処理施設については、約90%のトイレが100メートル以内にし尿処理施設がないため、定期的な汲み取りが困難な状況にあった⁶。そのような状況下の避難民キャンプにおいて、キャ

⁶ 【資料1】

<https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/bangladesh/infographic/wash-sector-fsm-sites-mapping-updated-24-december-2018>

2018年12月24日現在、全キャンプ及び周辺地域34地区のうち、トイレの数は88,966(【資料1】「Fecal Sludge Management Summary Map (December 24, 2018)」)に上る。しかし、し尿処理施設とつながり
 ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

報告団体名：認定NPO法人IVY

キャンプ16にABRモデルのし尿処理施設(FSM)1基、し尿移送タンク6基、キャンプ18にし尿移送タンク4基を建設し、1日26,140ℓ、週182,980ℓ、月784,200ℓのし尿が処理できるようになり、421のトイレを使用する2つのキャンプの8,548人に裨益できた。稼働後に放流水の水質検査を実施し、WASHセクターの衛生技術ワーキンググループで新たに設けられた13項目中塩化物イオンが基準値をわずかに上回ったが、他の12項目では水質基準を満たしていることが確認された。また、施設の譲渡後を見据えて計画した「し尿処理施設管理マニュアル」も予定通り完成させることができた。事業終了後、このマニュアルは、し尿処理施設を管理していくDSKのキャンプ16担当エンジニアに引き継がれた。

一方、現地提携団体の交代(前述)に伴い、当初計画していたし尿処理施設を5基から2基に減数せざるを得なかった。その後も、工事が2月1日に開始できれば3月末に2基とも引き渡し可能だったが、キャンプ19ではWASHエリアフォーカルのIOMからの要請でし尿処理施設のモデルをABRから新モデルとしてIOM自身が推奨を公表したばかりのIOM-DEWATSモデルへと突然変更を迫られた。このモデルで建設を行わないとCiCにも許可させないとのことで、検討や入札のやり直し等で時間がかかった。また、RRRCの活動承認についても、組織内で監査部署が一つ増えたため、新モデルの設計図確認等に時間がかかり、承認が下りたのは予定より38日遅れの3月10日となった。この時期はCOVID-19のロックダウンと重なりキャンプへの大型資材の搬入の困難が予想されたこと、外出禁止令による2週間以上の工事の中断、事業期間の再延長が認められなかったこと等から、予定した2基のうちキャンプ19の1基の建設を断念せざるを得なかった。し尿移送タンクも同様の理由で、計画していた16基から10基に減数した。これら建設予定だった施設の減数により、裨益者数も計画の約半数に留まることとなり、7,452人の環境改善に貢献できなかった。

以上のことから、総合的には「3. 計画通りには達成できなかった」と判断した。

【学び】

これまでの経験では、キャンプ決定の調整においては、セクターによる一次情報を元に、対象のキャンプフォーカル及びサイトマネジメントの持つニーズとの照合を得たのち、最終的にはCiCの承認をもって、活動を開始できるという認識を持っており、以前セクターからもそのような段取りで進めるように指摘があった。しかし、施設のモデルをめぐってエリアフォーカルへの事前報告を求められるケースが出てきたり、CiCの承認を得た後にRRRCの承認が必要になるなど、調整が複雑化してきている。今後は必要に応じてエリアフォーカルにも報告するなどして、調整する必要がある。

また、し尿処理施設だけでなく、水浴び室にも当てはまるが、建設を予定していても、事業承認を待っている間に他団体が予定していた土地を先に利用するといったことも発生した。従

ているトイレはまだ9,055で10%に過ぎず、残り79,911(90%)のトイレを使用している住民は定期的な汲み取りができないため、トイレが満杯のまま放置されていたり、野外で排便されるなどして、し尿による感染症のリスクにさらされている。またトイレが使えないことでコミュニティ内のトラブルにも発展している。

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

報告団体名：認定NPO法人IVY

って、建設の場合は建設場所となり得る候補地を多めにリストアップしておくこと、常に関係者の動向をチェックし、各方面からの情報収集を怠らないことの重要性を学んだ。

また、施設の建設は雨季には実施が困難であることに加え、COVID-19の影響で資材の運搬や建設の実施自体が予定通りにいかないこともあり、このようなリスクも考慮し、特に規模の大きい建設案件については計画段階や事業延長申請の段階で多少は余裕をもたせたスケジュールを組む必要があることを学んだ。

(2) コンポーネント 2：難民キャンプにおける女性用水浴び室の建設及びコミュニティモビライジング

(ア) 配布物、設置物、研修等の詳細

計画	実施が計画と異なる点があれば記載
水浴び室の設置 (159 基)	計画通り実施 (159 基)
裨益者数 (3,180 人)	計画を下回った。 (女性避難民：2,841 人/3,180 人) (達成度：89.3%)
コミュニティモビライジングを通して、作られたグループ内での使用ルールが守られる	事業期間内には、COVID-19 感染防止のため、グループセッションはできなかったが、必要なステップの一つである個々人の理解は個別訪問により促された。各グループのサポートは各キャンプの WASH アクターに引継がれ、ルールづくりや維持管理が行われている。
グループ内で問題解決する	同上

(イ) 成果の達成度 (以下の3つから選択)

1. 計画以上に達成した **2. 計画通りに達成した** 3. 計画通りには達成できなかった

(ウ) 達成度を判断した理由とそこから得た学び

【成果 (達成度)】

事業申請段階において、WASH クラスターのデータによると全部のキャンプで女性用水浴び室は大幅に不足していた⁷が、一方で非公式に多くの水浴び室が住民自身によって作られており、約40%のシェルターが個別に簡易水浴び室を併設しているという情報⁸もあった。しかしながら、

⁷ WASH Sector Camps Gaps Analysis - Updated 24 December 2018 参照

https://www.humanitarianresponse.info/sites/www.humanitarianresponse.info/files/documents/files/cxb_wash_sector_gap_mapping_20181224.pdf

⁸ WASH クラスターのデータによると、全部のキャンプで大幅に女性用水浴び室が不足しており、ニーズが高いとの報告があった。Mid Term Review of Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis 2018, p27 参照

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

実際に難民キャンプで対象の女性たちに入浴の状況について事前調査⁹を行うと、家の台所の一面で髪や身体を洗っているという人も見受けられた。また、現地提携団体変更後に事業対象とした4つのキャンプで各10人、合計40人の女性に現状で使用している水浴び室（台所の一面を含む）についての快適さを確認したところ、38人（95%）が「快適ではない」と回答した。このような状況を抱えているキャンプにおいて、それぞれキャンプ8Wに9基、キャンプ16に42基、キャンプ18に20基、キャンプ19に58基、キャンプ22に30基、計159基の女性専用の水浴び室を建設し、2841人に裨益できた。建設にあたっては利用者となる女性たちに望ましい水浴び室についてヒアリングを行い、建設場所や水浴び室の仕様の参考にした。その結果、水浴び室のドアの向きをなるべく表からは見えないようにしたり、室内に石鹸置きやタオルをかけるフックを設置したりするなど、女性たちが安心して利用できる水浴び場を計画通り、159基建設することができた。

一方、コミュニティモビライジングについては、COVID-19の影響（難民キャンプ内での5人以上の集会禁止）により、当初計画していた内容・方式¹⁰での実施は3月16日に行われた1グループ14人の1回のみとなり、ほとんどは異なる形式での実施になってしまったが、建設した水浴び場の利用世帯に対し、1世帯ずつの戸別訪問によるコミュニティモビライジングを906回実施し、920人（14人+906人）の女性たちにCOVID-19の対応を含めた衛生の啓蒙活動と水浴び場の利用に関する説明を行うことができた。この920人の各世帯を代表する女性たちが水浴び室を利用する家族に対して説明を行うことで、最終的に2,841人にアウトリーチすることができた。

コミュニティモビライジングについては、同じ水浴び室を共有する女性グループに対し、コミュニティファシリテーターがどのように働きかけたら水浴び室の利用や管理についてグループでの話し合いが促進されるか、事前に現地提携団体のスタッフと協議を重ね準備をすすめてきた。COVID-19の影響で異なる手法をとらざるを得なかったものの、コミュニティファシリテーターは利用者に対してCOVID-19への対策を含む衛生に関する意識啓発、維持管理についての説明を通じ、2つの指標「コミュニティモビライジングを通して、作られたグループ内での使用ルールが守られる」「グループ内で問題解決する」に必要なステップの1つである個々人の理解を促した。

また、建設完了後は、水浴び場のGPS、施設番号、管理者をリストにして、CiCへ譲渡した。その後は水浴び室のあるブロックを担当するWASHアクターに引き継がれ、住民啓発セッション、避難民ボランティアによる施設の確認（清掃、修理等）、避難民によって組織されるWASH管理委員会によって住民への啓発が行われるシステムとなっている。

たとえば、水浴び室を15基建設したキャンプ16のブロックCでは、1基の対し4世帯約25人ずつ、約375人がルールを守り施設を利用している。主なルールは以下の通り。1. ゴミや生理用品は自身で持ち帰り放置しない、2. 水浴び場に洗濯物を干さない、3. 利用後は水を流してきれいに保ち次の人が使いやすいようにする、4. ドアが閉まらない等の故障はボランティア

⁹ 事前調査の結果は、別添資料2「BC Assessment」参照

¹⁰ 事業計画においては、コミュニティファシリテーターが、各水浴び室を利用する4～5世帯から代表者（女性）を1人ずつ集め、水浴び室をどのように使用するか、清潔に保つか、問題が起きた時にコミュニティでどう対処するかなどの話し合いの補助をする形での実施を予定していた。

ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

報告団体名：認定NPO法人IVY

へ依頼して修理してもらおう等。また、同ブロックの複数のグループが、内側の鍵が錆とゆがみで閉まらなくなり壊れた際に、修理ボランティアに依頼し、すぐに修理してもらっている等、水浴び室がコミュニティによって自発的に管理されている事例が確認されている。

事業期間内には、COVID-19 感染防止のため、グループセッションはできなかったが、上記のとおり、必要なステップの一つである個人々の理解は個別訪問により促されたので、各グループのサポートは各キャンプのWASHアクターに引継がれ、ルールづくりや維持管理が行われている。

以上、COVID-19の影響を受けながらも水浴び室の設置数は100%達成、また衛生の啓発活動は約9割を達成できていることから、「2. 計画通りに達成できた」と判断した。

【学び】

計画時には予見不可能であった「ある事件」が発端となり、その影響を受けて当事業を含むウキア郡・テクナフ郡における避難民対象事業（6事業）の活動停止命令が2019年8月28日にNGO局から提携団体のムクティに下った。以下に発端となった事件の詳細、活動停止後の当団体が取った対策、学びについて述べる。

①活動停止の発端となった事件について

ムクティが他事業においてホストコミュニティに支援物資として配布する予定の「草刈り鎌」2,600個を8月25日に業者に発注した。折しも23日未明にホストコミュニティの政治家がミャンマー避難民によって殺害されたため、業者で大量に準備された鎌を見て不安に感じた住民が「誰が発注したのか」など業者に聞き、ムクティの名前が出た。26日にUkhiya News紙、27日にThe Daily Kaler Kantho紙の2紙（両紙とも所謂ゴシップ紙で現地では三流紙との評価）がこの件をムクティが「武器」状のものをミャンマー避難民に配ろうとしていたと報道した。これらの報道を見たウキア郡UNO（現地政府代表）はこの業者から全ての鎌を回収。27日ムクティは「2誌の記事の内容が事実と異なる。ミャンマー避難民ではなくホストコミュニティへ配るための鎌である」旨の記者会見を行ったが、28日、NGO局からJPF2事業を含むウキア・テクナフ郡における避難民対象事業（6事業）の活動停止を通知してきたため、工事や活動の中断を余儀なくされるに至った。

②8月の活動停止以後の動き

ムクティの事務局長が事件発生直後から約1か月に亘り、ダッカのNGO局を複数回訪問し活動停止の解除を求めたが、担当者からは「来週中には回答する」と都度引き延ばしされ、明確な回答は得られなかった。そのため、当団体では民連室、JPFに相談し、10月3日に在バングラデシュ日本大使館にサポートレター発出の支援を求めることとなった。大使館からは当団体からまず活動停止解除についてNGO局にレターを提出するようとの助言をいただき、代表理事名で10月14日に送付した。しかし、当局から回答が得られなかったため、10月30日付で大使館からNGO局へ、停止解除への配慮をお願いしたい旨を記したサポートレターが発出された。しかし、それでも回答は得られなかったため、大使館公使らにNGO局長に直接申し入れしていただいたが、

「11月末までに活動を完全に中止する命令文書」がムクティに発送された後で、11月30日での
ジャパン・プラットフォーム提出用 *（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）*

中止が決定的となった。そのためムクティは全スタッフに活動停止までの経緯と状況を説明し、11月30日付でスタッフとの契約を終了、弊団体もムクティとの提携関係を12月15日で解除、新たな提携先としてDSKと1月から再出発することとなった。

このような過酷な体験を経て学んだことは、以下のとおり。

①トラブルの兆候に日ごろから注意を払うこと

コックスバザールは予想していた以上に狭い地域社会であった。事業実施においては、職員の雇用、工事の受注、物資の調達等、利害対立が発生しやすい要素を多分に含んでいる。一説には地元権力者からのコネ採用を断ったことでムクティが恨みを買ったのではないかとされている。しかし、そのような不穏な話は現地の職員や関係者内でも流れていたと思われる。当団体でも日本人スタッフと現地スタッフのコミュニケーションを密にし、提携団体内やホストコミュニティ内、NGO間での出来事や噂話等にも細心の注意を払っていく必要がある。また、殺人事件が起きた2日後に、武器となりうる鎌を配布しようとした行為も非常識と言われても仕方ない。ムクティにおいては以後、キャンプでもホストコミュニティでも武器になるような金属製物資一切の配布を自粛しているが、当団体でも現在修理チームの養成事業等を行っており、大工道具を配布しているので、管理には厳重に注意を払いたい。

②対相手国政府への交渉は即時に大使館の協力を仰ぎ、当団体が大使館とともに直接NGO局へ出向き交渉にあたることで早期解決につながる

当団体が事案発生から大使館に助けを求めるまで1か月以上の時間が経過してしまった。これは「先方から良い回答が得られない場合は1か月刻みで当団体の対応を変えていく」という予定だったためである。ムクティ事務局長の交渉力に信頼を寄せていたこともあるが、1か月というのは後から考えれば悠長過ぎ、3日～1週間刻みくらい短くすべきだったと反省している。

また、1月にNGO局長、大使館、当団体事務局長との面談が実現した際には、前事業の事業残額の返金問題についてはその場であっさり了承が得られた。現地の職員だけに任せず、日本本部からも早めに人が出向いて大使館とともに交渉にあたることで早期解決につながることを学んだ。

③コミュニティモビライジングについては、コミュニティファシリテーターは利用者に対してCOVID-19への対策を含む衛生に関する意識啓発、維持管理についての説明を通じ、2つの指標「コミュニティモビライジングを通して、作られたグループ内での使用ルールが守られる」、「グループ内で問題解決する」に必要なステップの1つである個々人の理解を促した。しかしながら、COVID-19の影響で異なる手法をとらざるを得なかったため、これらの指標の達成度を測ることが困難となった。このことから、予見不可能な事案の発生に備え、指標の設定については、結果だけでなくプロセスを含めた設定や代替の方法でも実現できるような内容あるいは指標の工夫が必要であることを学んだ。

11. 事業の自己評価とその根拠

(1) 事業計画・実施の妥当性・適切性 (Relevance/Appropriateness)

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

以下の点を考慮して本事業を計画・実施したことから、本事業の妥当性・適切性は高いと判断した。

- ・避難民キャンプでの実施においては、各キャンプ内の水衛生施設の情報を統括しているサイトマネジメントチームおよびWASHフォーカルと協議し、WASHセクターの指標に対してし尿処理施設や女性向けの水浴び室のニーズが高いにもかかわらず不足している現状が把握できていた。また、それらの設置がより求められているキャンプでの設置を進めることができた。
- ・女性向けの水浴び室建設にあたっては、建設前に使用するコミュニティに対して、設置場所や仕様についてのアセスメントを実施し、その結果を取り入れながら設置を進めた。石鹸置き場やタオルがかけられるハンガーの設置など、女性たちの声を反映させて仕様に組み込んだ。
- ・当団体はバングラデシュ政府のNGO登録を有していないため、現地提携団体として、コックスバザール県に本部を置く Mukti と連携して、事業を行った。Mukti は2019年12月末で終了した別の事業でも連携をしており、これまでに国連や他のNGOとの連携を数多く経験しているため、本事業においても事業承認など滞りなく実施することができた。しかしながら、8月にNGO局から事業停止措置を受け、その解除に Mukti 事務局長が奔走するも解除することはできなかった。ミャンマー避難民の帰還問題をめぐるバングラデシュ内での政治的な部分とも多分に関わることはあるが、ローカルNGOと連携するメリット／デメリットも冷静に分析する必要があった。
- ・一方、新たな提携団体であるDSKはダッカに本部を置き、バングラデシュ各地での支援活動を展開する中堅のNGOである。NGO局をはじめ政府との関係も良好であり、WASHの専門性や経験も豊富なことから、本事業の提携団体としてはふさわしい選択であった。

(2) 事業の連結性または持続可能性 (Connectedness or Sustainability)

- ・本事業において建設したし尿処理施設およびし尿移送タンク、水浴び室については、各キャンプのCiCに譲渡された。従って、今後の運営管理の責任主体はCiCになるが、実質は各キャンプのWASHフォーカルがそれらを担うことになる。修理や管理にあたっては、キャンプWASHフォーカルが同キャンプ内で活動している他団体と協議し、キャパシティのある団体に託すなど、事業撤退後に破損が生じても継続して使用されるようになっている。いずれのキャンプにおいてもキャンプ内のWASHフォーカルの団体とは事業開始より各種調整のために密にコミュニケーションをとっている。特に、し尿処理施設を建設したキャンプ16のWASHフォーカルは現地提携団体であるDSKが担っており、万が一課題が発生した場合にも責任をもって対応にあたる事が可能である。
 - ・し尿処理施設についてはトイレや水浴び場などと異なり、運営や修理については専門的な知識が必要となる。そこで、本事業の活動に「し尿処理施設管理マニュアル作成」を追加し、本事業終了後もWASHフォーカルや住民たちによって施設の適切な運営管理が行えるようにした。
 - ・後継事業として2020年3月31日から7月31日まで実施された「バングラデシュ・コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ衛生施設修理チーム育成事業」では本事業の対象とした5つのうち4つのキャンプ(16、18、19、22)において、各キャンプ1チームずつ難民キャンプ住民の中から水衛生設備の修理を行うスキルをもった人材を育て、修理チームとして活動できるよう育成した。また2020年9月8日から2021年4月7日まで実施中の「ミャンマー避難民キャンプ水衛生施設の維持管理体制強化および水衛生環境改善事業」ではキャンプ16、22に新たに15
- ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

を加え、1) 修理と消毒、2) 建設、3) し尿処理を各キャンプ1チームずつ育成中である。

・コミュニティモビライジングは戸別訪問という形にはなったが、各世帯個別に直接コミュニティファシリテーターがCOVID-19を含めた衛生管理の重要性や方法、水浴び場の維持管理について話をしたことにより、必要な裨益者ひとりひとりへメッセージを伝えることができ、持続の前提となる個々人の認識強化に寄与することができた。

(3) 事業実施における効率性 (Efficiency)

□ 予算面での効率性

- ・2020年1月、現地提携団体を変更した時点での計画では、避難民キャンプ内にし尿処理施設2基、し尿処理移送タンク16基、女性のための水浴び場159基の建設およびコミュニティモビライジング159回の開催を予定していた。一般競争入札を行ったことで各単価が下がり、事業期間の延長が6月末まで可能であれば予算内で上記数量以上の建設が可能な状況ではあったが、補正予算事業の関係でJPF事務局から延長承認を得ることができなかつたため、約1000万円の余剰が出てしまった。
- ・MuktiがNGO局より事業停止措置を受けた8月末から11月末までの3ヶ月間はキャンプでの活動を行うことができなかつた。事業停止措置が解除されることを見込み、解除された時にはすぐに活動を迅速に再開することができるよう、建設会社との調整やコミュニティモビライジングの練習、裨益者へのヒアリングなどを行っていたが、活動に関わる直接事業費と比較し、管理部門スタッフの人件費、事務所家賃などの間接事業費が多く支出されることとなり、効率性は大きく落ち込んでしまわざるを得なかつた。

□ 時間面での効率性

- ・本事業は11ヶ月の事業期間を設定していたが、Muktiとの提携期間中の4月から11月まではし尿処理施設や水浴び室などの建設場所の調整など想定よりも時間を要したこと、建設開始が雨季と重なってしまったこと、事業途中でMuktiが事業停止措置を命じられて事業がストップしてしまったこと、新たな現地提携団体であるDSKと事業再開後もエリアフォーカル、CiCおよびRRRCからの活動承認に38日を費やしてしまったことなどから、時間のロスは大きかつた。
- ・最終的な事業期間は12ヶ月となり、計画時より1ヶ月延長された。その結果、約10%効率性が低下した。
- ・一方で、各種調整を含まない実質的な現地での活動期間は6ヶ月(Mukti:6~8月、DSK:2~4月)と計画した事業期間の半分の時間であったにも関わらず、し尿処理施設1基、し尿処理移送タンク10基、女性のための水浴び場159基の建設およびコミュニティモビライジング907回の開催(うち906回は戸別訪問)を行うことができたのは、スタッフが一丸となり効率よくスケジューリングを行った結果であるといえる。その意味では、実際の現場では効率よく動いていたといえよう。

□ プロセスの効率性

- ・Muktiが事業停止措置をNGO局から命じられる8月末まで、事業開始から4ヶ月半あったにもかかわらず、本格的に事業を進めることができなかつた。WASHセクター内でニーズギャップ・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

報告団体名：認定NPO法人IVY

ップのデータ把握や建設事業地の調整に時間を要したことが大きな要因だが、し尿処理施設のような比較的広い土地が必要とされる建設が事業に含まれている場合は、DSKのようなキャンプでWASHフォーカルを務める団体と提携関係を結ぶとか、事業開始前からある程度の情報収集や調整を進めることが、スムーズな事業開始のためには必要であった。

- ・ Mukti との事業提携が困難となった11月末の時点で、早急に新たな提携団体の候補を探す必要があった。WASHセクターに登録しているバングラデシュのNGOをリストアップし、WASHセクターのフォーカルに候補となりうるNGOの評判を確認した結果、12月初めに提携候補とした3つの団体にコンタクトをとり面談を実施、中でも有力な候補であったDSKは事務局長がダッカからコックスバザールに出張しているという情報を得、そのタイミングで面談を行い、ほぼ即決の状態ですぐに合意をし、1月から事業を開始することができた。白紙の状態から実質半月ほどで新たな提携団体を決定することができたことは、日ごろ培ったネットワークによる情報収集力などが生かされた結果であるといえる。

□ リソースの効率性

- ・ 本事業のプロジェクトスタッフの多くは、既に難民キャンプにおいて他団体で支援した経験のある者も少なくなく、人材とその技術などのリソースを十分活用できたといえる。特にDSKはWASHを専門とし、複数のキャンプでWASHフォーカルをつとめるなど、同分野での関係者との調整や情報収集を行ううえでは、有益であった。

以上のことから、事業全体としては効率性に課題はあったものの、事業継続が困難であった状況においては、状況改善を効率よくすすめることができたといえる。

(4) 事業実施における有効性 (Effectiveness/Timeliness)

- ・ し尿処理施設について、事業申請時はその時点でWASHセクターから推奨され、他のタイプに比べ狭い土地でも建設可能など利点のあるPractical Actionモデルを採用していた。しかし、実際の建設に取り掛かれたのは事業開始から9か月経過しており、この時点でWASHセクターからはより処理能力の高いABRというモデルを推奨され、DSKでもすでに複数建設していたため、こちらに変更することとした。その結果、処理能力26,140ℓ/日、182,980ℓ/週、784,200ℓ/月が実際の測定で確認できている。この処理能力により、キャンプ16の257のトイレ、及びし尿移送タンクを通じてキャンプ16に隣接したキャンプ18の164のトイレのし尿処理ができるようになり、8,548人に裨益できた。当初のPractical Actionモデルに比べ、処理能力は2倍以上となった。建設できたし尿処理施設は1基だけだったが、処理能力の高いABRモデルに変更し1基でも稼働できたので、有効性は高かったと言える。
- ・ 女性のための水浴び室が不足していた5つのキャンプにおいて、合計159基の水浴び室を完成させることができた。人口が密集しておりCOVID-19の影響が懸念される難民キャンプにおいて、心身の衛生を保つことの重要性はますます高まっている。事業開始前に行ったアセスメントでは、水浴び室の設置に対する期待値が高いことが伺えた。裨益者のハミダ・ベグムさん(18歳)は子どもが生まれたばかりで、「入浴は台所の一画で洗髪や身体を洗ったり赤ちゃんの体を拭いたジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

報告団体名：認定NPO法人IVY

りする程度だったが、自宅近くに水浴び室ができたことで、ゆったり安心して水浴びしたり、赤ちゃんの沐浴ができるようになった」との喜びの声を聞くことができた。

当初の計画では70基だったが、最終的には2倍以上の159基の水浴び室の設置により、「女性専用の水浴び室が整備され、女性が安心して水浴びや洗濯をすることができる」という成果を生み出すことができたと判断した。

(5) 事業実施に際しての調整 (Coordination)

- ・ 難民キャンプにおける活動の全体方針についてはWASHセクターと調整し実施を進めつつ、水関連はセクター内の「水技術ワーキンググループ」、し尿処理施設・し尿移送タンク・水浴び室の建設に関しては「衛生技術ワーキンググループ」、コミュニティモビライジングは「衛生促進ワーキンググループ」の各ミーティングに参加し、各施設について設置場所やモデルなどの調整を行った。2020年4月以降、COVID-19の影響で各ミーティングはオンラインでの開催となったが、日本からも参加し、最新の情報収集や必要な調整を心掛けた。
- ・ 一方、キャンプレベルではキャンプWASHフォーカルを中心に、隔週開催されるキャンプWASHコーディネーションミーティングに現地提携団体のスタッフが必ず参加し、同じキャンプ内で活動する他団体と情報共有および調整を行なった。また、同様に隔週開催されるCiCミーティングにも参加し、他のセクターで活動をしている団体やマージ、サブマージと、キャンプ全体の情報共有・調整を行った。
- ・ 各キャンプでの本格的な活動開始直前に、CiC、WASHフォーカル、同じキャンプで水衛生に関する活動を行っている他団体のスタッフを招き、当事業についての説明を行った。その際、参加者からの質疑応答や助言を受け、事業開始以降も各関係者と調整をしながら事業遂行に努めた。

(6) 事業実施によるインパクト (Impact)

- ・ し尿処理施設について、有効性の箇所でも述べたとおり、処理能力が高いABRモデルの有効性が本事業によっても実証された。COVID-19の影響で新規工事は停滞しているが、今後のモデル選択に大きな影響を与えていくと思われる。

・ 女性向けの水浴び場のニーズが高いことから、水浴び室の建設とそれに伴うコミュニティモビライジングについては、対象を女性とした。ミャンマー避難民の女性たちはその宗教および文化社会的背景から、あまり積極的には外には出ないが、家事や子育てなど家族の生活にとっては重要な役割を担う存在である。COVID-19を含む感染症予防においては、家族を感染から守るためには各家庭での衛生管理が必要不可欠であり、女性をターゲットとした本活動は事業目標としていた感染症、皮膚病などの発生抑制の面においては有益であった。

(7) 人道支援の必須基準 (CHS) 及びスフィアスタンダードへの適合性 (Observance of CHS / Sphere Standard)

本事業では、モニタリング評価および事業運営を含み、以下のとおりスフィアスタンダード (CHS含む) の該当項目に基づき対応した。

【CHSの適合性について】

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

基準	対応
CHS4.3「支援のあらゆる段階において、影響を受けた地域社会や人びとの参加と関与を確保する」	□ し尿処理施設および水浴び室の建設地を決める際にアセスメントを実施したが、女性・子ども・高齢者・障がい者の意見を聞き取り、事業に反映させた。
CHS6.3「適切な支援分野の調整グループに参加し、他の支援組織と協働する。それにより、影響を受けた地域社会の負担を最小限にし、受けられる支援の範囲やサービスを最大限にできる」	□ WASH セクターミーティング及び各テクニカルワーキンググループへの定期的な出席を通して、し尿処理施設や水浴び室の設置基準・場所の選定、水衛生及び感染症への対応などについて、国連機関や他団体と情報を交換し協議を行った。
CHS6.6「パートナー団体と協働する際には、各団体の任務、義務、および自立性を尊重し、各団体の制約や具体的な関わり方（コミットメント）を認識し、明確で一致した合意によらなければならない」	□ 現地提携団体（Mukti/DKS）とのパートナーシップを効果的で責任のあるものにするため、MoU にお互いの役割を明示するとともに、クトゥパロン事務所においても、活動開始前に事業スタッフとキックオフミーティングを行い、相互の役割と責任を双方が明確に理解するように努めた。結果、数々のトラブルに見舞われたが事業スタッフのモチベーションは最後まで高かった。

【スフィアスタンダードの適合性について】

基準	対応
<p>【給水、衛生および衛生促進】</p> <p>し尿管理基準 3.3：排泄物の収集、運搬、廃棄および処理に関する維持管理</p> <p>基本行動 1：し尿管理を担当する行政機関と協働することによって、現地のシステムに合致する排泄物の回収、運搬、処理と廃棄システムを確立する。</p>	<p>□ し尿処理施設およびし尿移設タンクの建設に際し、コックスバザール県公衆衛生工学局（DPHE）で行われる WASH クラスターの Sanitation Technical WG での話し合いに従い、バングラデシュの排水基準やバングラデシュ環境省が策定した「Standard for Sewage Discharge」を参考にした。</p> <p>□ し尿処理施設のモデルを選択する際には、WASH セクターや各キャンプの WASH フォーカル団体と相談しながら、キャンプの環境やニーズに見合ったものを選定した。</p>
<p>【給水、衛生および衛生促進】</p> <p>給水基準 2.1：アクセスと給水量</p> <p>基本行動 3：世帯や共同の洗濯場、入浴場、調理場や手洗い場での適切な排水場所を確認する。</p>	□ 洗濯・入浴区域から出た廃水が水源を汚染することがないように、水浴び場の設置場所に留意した。
【給水、衛生および衛生促進】	□ 水浴び場の建設に当たっては、女性や障がい

<p>給水基準 2.1：アクセスと給水量 ガイドランスノート／洗濯、洗い場と入浴施設： 世帯で個別に入浴ができない場合、安全で、プライバシーと尊厳を保つ形の男女別の入浴施設を提供する。</p>	<p>者の声を反映させ、快適かつ安全に使用できる環境を整えた。</p>
<p>【給水、衛生および衛生促進】 衛生促進基準 1.1： 基本行動 2：影響を受けた人びとと協力して、衛生促進とより広範囲な WASH に関する支援の立案と運用を行う。</p>	<p>□ コミュニティモビライジング（※）を計画・実施する際に、水浴び室を利用する女性たちに設置場所や利用方法などをヒアリングし、それらの声を反映させながら内容を決めた。 ※計画時はグループ単位研修だったが、COVID-19の影響を受け戸別訪問に変更</p>
<p>【給水、衛生および衛生促進】 基準 6：保健医療における WASH すべての保健医療施設は、アウトブレイク（集団感染）を含めた WASH が関わる疾病予防と対応の最低基準を維持している。</p>	<p>□ 左記は保健医療分野を対象にしているが、衛生管理に関して保健医療分野と関連性の深い WASH においても、COVID-19 に際し、これらに準じる対応が求められている。そのため、コミュニティモビライジングを通じた衛生促進において COVID-19 に関する情報を含めたり、キャンプ住民と接するスタッフにはマスク着用、1m離れての会話を課すなどの対応を行った。</p>

12. 事業管理体制

(1) 人員配置

本事業は、IVY と Mukti が共同で事業を実施する予定で、下記の人員配置を計画していた。しかしながら、2019年11月30日をもって Mukti が本事業での活動停止を NGO 局から通達されたため、Mukti との連携を解消した。2020年1月より DSK を新たな現地提携団体として事業を再開したが、その際、下記のとおり人員配置を変更した。

事務所	スタッフ配置 (Mukti との合意)	スタッフ配置 (DSK との合意)
<p>IVY 本部事務所 (山形市) 【役割】事業全体や JPF との調整、財務、駐在・職員の公募と採用・労務、監査を担った。</p>	<p>①事業総括…0.05 人役 ②事業副総括…0.005 人役 ③事業総括補佐…0.006 人役 ④会計担当…0.063 人役</p>	
<p>IVY バングラデシュ事務所 (コックスバザール)</p>	<p>①現地事業統括（日本人）…0.72 人役 ②現事業統括補佐（日本人）…0.68 人役</p>	

<p>【役割】 現地における事業全体の調整の他、RRRC や WASH セクター、現地提携団体本部との調整及び経理や広報を行なった。</p>	<p>③IVY 現地コーディネーター（現地スタッフ）…0.74 人役 ④IVY 現地サブコーディネーター（現地スタッフ）…0.04 人役 ⑤クリーナー…0.19 人役</p>	
<p>現地提携団体（Mukti/DSK）本部（Mukti：コックスバザール、DSK：ダッカ）</p> <p>【役割】 NGO 局（FD7 取得手続き）、RRRC、現地行政との調整、財務、職員の公募と採用、業者選定、配布物資調達、現地監査等を担った。</p>	<p>①Mukti 現地代表…0.08 人役 ②Mukti プログラムコーディネーター…0.11 人役 ③Mukti 人事マネージャー…0.11 人役 ④Mukti 財務マネージャー…0.11 人役</p>	<p>①DSK 事務局長…0.06 人役 ②DSK 財務ディレクター…0.06 人役 ③DSK 共同ディレクター（ミャンマー避難民支援）…0.08 人役 ④DSK 共同ディレクター（人事）…0.08 人役 ⑤DSK 共同ディレクター（モニタリング）…0.08 人役 ⑥DSK ディレクター代理（IT）…0.06 人役 ⑦DSK アシスタントディレクター（トレーニング）…0.08 人役</p>
<p>クトゥパロンフィールド事務所（フィールドの活動拠点）</p> <p>【役割】 FSM・し尿移送タンク・水浴び室の建設、コミュニティモビライジング、アセスメント、モニタリング、CiC などとの調整を行なった。</p>	<p>①プロジェクト（フィールド）コーディネーター…0.48 人役 ②事業担当会計…0.42 人役 ③事務所庶務…0.54 人役 ④エンジニア…2.14 人役 ⑤モニタリングスタッフ…0 人役 ⑥コミュニティファシリテーター…0.5 人役</p>	<p>①プロジェクト（フィールド）コーディネーター…0.29 人役 ②事業担当会計…0.23 人役 ③事務所庶務…0.29 人役 ④クリーナー…0.18 人役 ⑤エンジニア…1.22 人役 ⑥モニタリングスタッフ…0.29 人役 ⑦コミュニティファシリテーター…2.22 人役 ⑧警備員…0.25 人役</p>

本事業は、現地提携団体（Mukti / DSK）協力の下、IVY が実施した。

□ 現地提携団体とともに活動を行った理由

バングラデシュで支援活動を行う際には NGO 登録が必要であり、NGO 登録の取得には 1 年以上の時間を要する。一方、現地の事情をよく把握し、すでに避難民キャンプでの支援活動経験もあり、コンプライアンスの点でもパートナーを組める能力と経験を備えたナショナル NGO が複数ある。これらの事情から、事業の質と説明責任を担保し、事業を効率よく効果的に実施するためには現地提携団体との連携が必要不可欠と判断した。

ジャパン・プラットフォーム提出用 *（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）*

□ 上手くいった点

Mukti との連携継続が困難になった時点（2019年11月末）で、急遽、WASHセクターのNGOリストから新たな連携団体となりうる候補NGOをピックアップ、コンタクトをとり訪問した。中でもDSKはWASH分野での専門性や経験値も高く、タイミング良くダッカから出張でコックスバザールに来ていた事務局長とも会うことができ、その場でほぼ連携の合意を得ることができた。わずか4か月という短期間の連携であったが、直前に終了した事業に従事した経験のある現地スタッフを配置することができ、2019年8月末から約4か月停止していた活動をスムーズに再開させることができた。困難な場面も多かったが、その分チームとしての結束力が強化され事業期間終了まで一体となって支援活動に取り組むことができた。

また、全事業期間を通じて日本人2人が駐在したが、現地事業統括が事業管理のほか、主に建設などのハード面を、現地事業統括補佐が会計管理と研修などのソフト面をとったように、それぞれの経験や専門性にに基づき役割分担ができたことは、現地提携団体のスタッフにもわかりやすく、円滑なコミュニケーションに寄与した。

□ 上手くいかなかった点

Muktiはコックスバザールに拠点を置くバングラデシュのNGOの中でもいわゆる地域での活動を主体とする団体であるため、コックスバザール県における情報収集やネットワークは強いが、NGO局との交渉やWASHの専門的な情報収集力には課題があった。また、多くの支援団体が優秀なスタッフを求めて高い給与を提示するなか、大手の国際NGOと比較すると給与は低くネームバリューも大きくないローカルNGOに応募する人材（特に女性）は限られ、経験豊富なコミュニティファシリテーターを揃えるのが困難であった。

(2) 資金管理

予め計画していた通り、JPF会計関連規定および団体内経理規定に基づき、下記の資金管理を行った。

- 国内（本部）および事業地において、事業専用口座を開設し、会計担当者がJPF資金以外の入金・出金を行わないように管理した。
- 現地事務所の手許保有金の限度は2,000ドルとし、やむを得ない事情により限度額を超えて保有する場合は、事務局長の承認を得て実施した。（団体内「経理規定第23条」に基づく）
- 出納管理は（1）現金は鍵付き金庫に保管し、経理責任者（現地事業統括）が鍵を保有する。（2）経理責任者は月末の業務終了前に現金残高を数え、外貨残高表に記録し、事務局長に報告する。（3）2,000ドル以上の現金の引き出し、支払（銀行振込、現金、小切手、クレジットカード）を行うときは、経理責任者が事前に事務局長の承認を得る。（4）職員への給料を除く、業者等への2,000ドル以上の支払は、合理的な理由があるときを除き、銀行振込、小切手、クレジットカードによるものとする。（団体内「経理規定第27条」に基づく）
- 支払いの承認については、300ドル未満：現地事業統括と会計担当者の承認 300ドル以上1,000ドル未満：現地事業統括と事務局長の承認 1,000ドル以上5,000ドル未満：事務局長と理事1名以上の承認 5,000ドル以上：理事会の承認を得るものとする。（経理規定第29条）
 ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

等、経理規程を順守した。

- また、現地パートナー団体（Mukti/DSK）に係る日常の資金管理、証憑については、各団体の財務責任者の監督のもと、事業担当会計が事業地からの購入依頼書に応じて資金の出金管理、および事業支出に関する証憑管理を行なった。また、現地事業統括補佐と事業担当会計の間で、定期的に証憑チェックを行い、適切な証憑の取得や支払い、予算管理が行われているか確認した。

（3）安全管理体制

事業計画時、外務省の危険レベルではバングラデシュ・コックスバザール県はレベル2（不要不急の渡航中止）に相当していたが、2019年10月4日時点でレベル1（十分注意）に変更された。しかしながら、避難民キャンプ周辺では特に、難民帰還が計画され、大量難民の流出から2年という節目であった2019年8月を境に治安が悪化、当局の取り締まりも厳しくなったこともあり、さらに細心の注意を払い行動するように努めた。具体的な取り組みとしては下記のとおり。

- 当団体の「安全管理ガイドライン」（2016年6月3日改訂版）では、情勢の変化をレベル1（平常時）、レベル2（要警戒・活動は継続）、レベル3（要警戒・通常活動の中断あるいは行動制限）、レベル4（退避行動の開始・退避）、レベル5（退避後）、事業地への帰還に分け、情報収集から分析、判断まで組織内での役割分担を文章化し、明確化している。このガイドラインに基づいて、適切に安全対策を行った。
- ISCGや各クラスターからの情報とともに、現地英字新聞を定期購読、現地コーディネーターによる現地新聞のリード・概要の翻訳などを通じて、常に治安情報の収集にあたった。
- 事務所及び宿舎は、防犯カメラなどが設置されているなど警備が厳重で且つ複数の国際NGOの事務所のある建物内に置き、邦人の滞在に関しては入管及び地元警察に報告した。
- 事業地に移動する際には、邦人職員だけで行わず、必ず現地コーディネーターを同乗させた。難民キャンプ内に入域する時には、事前に現地パートナー団体（Mukti / DSK）を通して許可証（キャンプパス）を取得し、携行した。
- 出張者の訪問中は、カラトリ地区にある援助関係者が滞在しているHotel White Orchidに宿泊するなど、セキュリティに配慮した。また、駐在員がダッカに滞在する場合も、各国大使館があるBonani地区などにあるセキュリティ面で安全な宿泊施設を利用した。

13. 想定していたリスクへの対応

想定していたリスク	対応
FD7（バングラデシュ政府による活動承認の手続き）が遅れる	・本事業の開始直後の4月17日にFD7を申請し、5月8日付でNGO局から承認された。承認に要した期間は20日間と昨年実施した事業の時（10日間）と比較すると2倍の時間がかかった。申請時期がバングラデシュの祝日（正月）前であったことも要因の1つと考えられる。しかし、この待機時間を利用して、事業スタッフの採用面接や各書類の整備などを行ったため、FD7取得後すぐに事業を開始すること

	<p>ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月下旬に現地パートナー団体 (Mukti) がバングラデシュ政府より事業停止を命じられたため、大使館を通じて事業再開願いをNGO局へ提出したが叶わず、11月末日で事業を中止するよう通達があった。 ・そのため、1月に現地パートナー団体をDSKへ変更し、FD7を再提出。NGO局が事業停止を命じた事業の引継ぎという事情もあり、1月7日にFD7が取得できた。 ・一方、FD7取得とは別に、難民キャンプ内での事業開始にあたっては対象キャンプのCiCによる活動承認のほか、RRRCの承認が必要となるが、加えてエリアフォーカルのIOMの承認が必要になった。建設予定地やし尿処理施設のモデルをIOM推奨モデルに変えるよう提案を受ける等して調整が長引き、RRRCの承認を得られるまで38日を要した。 ・当団体では許可が下り次第即日キャンプでの活動が開始できるよう、業者の選定、工事期間の見直し、コンポ2については裨益者選定、コミュニティモビライジングの準備等をすませる等ベストを尽くした。
サイクロン・モンスーンの襲来で工事が遅れる	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクロン等の襲来に備えて、スタッフとともにタイダウン(杭や柱で建築物を地面に固定する)のための準備を整えた。 ・FSM、し尿移送タンク、水浴び室の建設については、いずれも雨季に入る直前の4月末に完成したため、モンスーン・サイクロンの影響を受けなかった。

本事業では、想定していなかった以下のような3つのリスクが発生した。

・まずその一つ目は、事業計画時に、「バングラデシュ政府によるFD7発行が遅れる」ことをリスクの1つとして想定していたが、FD7発行は比較的スムーズに行われたものの、2019年8月28日にNGO局によりFD7が停止された。これは事実誤認による報道によって、8月28日にNGO局から当事業を含むNGO局が承認したウキア・テクナフ郡キャンプにおける全事業の活動停止がMuktiに通達されたことによるものである。この活動停止措置は、同事業の強制終了をNGO局から通達された11月30日まで継続された結果、9～11月の3ヶ月間は難民キャンプ内での活動を全く行うことができなくなってしまった。これに対しては、当初、Muktiは1～2週間ほどで活動停止が解除されると楽観視していたものの、ダッカにあるNGO局をMukti事務局長が頻りに訪問するも一向に事態は改善しなかった。この間、当団体でも直接NGO局に活動停止措置の解除要請レターを出したり、大使館に相談して大使館側からレター発行をお願いしたり、大使館職員によるNGO局長との直接交渉まで及んだものの、活動停止の解除には至らなかった。その結果、2019年11月30日をもってMuktiとの連携を解消、

本事業を継続するために、2019年12月、DSKを新たな現地提携団体としてパートナー契約を結んだ。以降、DSKにより本事業のFD7を取得、Muktiの口座残金をDSKの口座へ移行させた後、事業を再開することとなった。

・2つ目の想定外のリスクは、事業対象地として選定したキャンプ18、19のエリアフォーカルであるIOMとの調整に時間を要したことである。すでに当団体ではABRモデルのし尿処理施設の建設を決めていたが、IOMから水衛生クラスターでは未承認で設計図もなかったIOM推奨モデル(DEWATS)がゴリ押しされた。そのため提携団体や組織内での再検討に時間がかかり、RRRCへの提出が2月13日とFD7取得後から38日後であり、次いでRRRCでも組織改編で時間を要し、承認が下りたのは3月10日と事業終了日50日前という厳しい結果となった。IOMは、当団体の2020年9月開始のJPF事業でもいったん内諾した事業を合理的な理由なく不許可にするなどの行為を繰り返しており、同様の行為はJPF加盟団体でも報告¹¹されているため、今後大使館から注意勧告してもらおう等の対応が必要と思われる。

・3つ目の想定外のリスクは、COVID-19の感染拡大である。キャンプにおいて感染症リスクは常に高く、パンデミックはあらかじめ想定されるべきリスクであったことを反省している。

14. 広報実績

【イベントにおける事業紹介】

- ・2019年9月23日(火)に仙台で行われた「せんだい地球フェスタ」にて出店したIVYブースにて、来場者に本事業について紹介した。
- ・2019年9月28日(土)29日(日)にわたって開催されたグローバルフェスタにて出店したIVYブースにて、来場者に本事業について紹介した。

【団体Facebook関連記事】※本事業を紹介する際、文末に本事業がJPFからの助成である旨記載。

- ・2019年5月28日(火)「新規事業のMoUを締結しました」
- ・2019年6月20日(木)「世界難民の日」
- ・2019年8月8日(木)「水浴び室の支援開始」
- ・2020年3月1日(日)「ミャンマー避難民支援・スタッフオリエンテーション実施」
- ・2020年5月14日(木)「水浴び室が完成しました」

【ミャンマー避難民支援の事例を使用した「難民に関するワークショップ」の開催】

- ・2019年7月13日(土)仙台市において、開発教育協会主催の「教材作りセミナー」が開催され、IVYが作成したオリジナルワークショップ「難民を知るワークショップ-ミャンマー避難民編-」を実施。30人が参加。
- ・2019年11月16日(土)、東北学院大学地域共生推進機構多文化共生・国際交流部門が主催した「難民を知るワークショップII-ミャンマー避難民編-」を共催。学生13人が参加。

¹¹ WVJ_バングラデシュ-COVID-19対策緊急支援_週報(20210118)

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

15. その他の報告事項

2019年8月28日～11月30日までの活動停止および現地提携団体を変更しての事業再開については、上記13に記載済み。

以上